

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-095882
起案日	平成20年 9月10日
特許庁審査官	相澤 聰 3573 5L00
特許出願人代理人	大菅 義之 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1 - 8
- ・引用文献等 1 - 4
- ・備考

引用文献1には、ペッドサイド端末が、予定された及び予定外の医療行為に係る記録をサーバとの間で入出力する構成が記載されている。同文献はさらに、当該記録として、患者、職員及び薬容器に取付けられたバーコードを読み取って得られる情報を例示している。

引用文献2には、予定された及び予定外の医療行為に係る記録をサーバとの間で入出力するためのデバイスとして、無線携帯情報端末を採用した構成が記載されている。

引用文献1-2は密接に関連する技術分野に関するものであるから、引用文献1記載の発明に対し、引用文献2記載の無線携帯情報端末を用いた構成を適用することは、当業者であれば容易と認められる。

また、医療現場において随时発生する情報を、事後にオーダ情報と関連付けることは、引用文献3-4に見られるように一般的な構成であり、引用文献1にお

ける予定外の医療行為に係る記録も、医療現場において隨時発生する情報の一であることは明らかである。よって、当該記録につき事後にオーダ情報と関連付ける構成を採用することは、当業者の通常の創作能力の發揮にあたるものと認められる。

なお、蓄積された情報のうち所望のものを抽出して表示させることは、実施者が事業の態様等に応じ適宜なし得る事項であり、情報処理技術上、特段の意義を有しない。

したがって、本願発明は、引用文献1－4に基づき、当業者であれば容易に想到し得るものである。

B. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1における「医療オーダに基づき前記サーバから送信されて指示される通常に予定されている医療業務のデータ入出力を行う機能」「前記サーバから送信されて指示されることなく予定外に発生する医療業務のデータ入出力を行う機能」との記載は、「システム」の備えるべき機能を抽象的または希望的に定義するにとどまるものであり、ソフトウェアとハードウェア資源との協働による情報処理技術を具体的に特定するものでない。

よって、請求項1に係る発明は明確でない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引　用　文　獻　等　一　覧

1. 国際公開第00/03344号
2. 特開2003-016182号公報
3. 特開2001-126007号公報
4. 特開2001-125995号公報

- ・調査した分野 I P C G 0 6 Q 1 0 / 0 0 - 5 0 / 0 0
- ・先行技術文献 特開平11-242710号公報
特開平10-178443号公報
特開2001-052073号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 電子商取引 相澤 聰
TEL 03 (3581) 1101 内線3560
FAX 03 (3501) 0737
E-Mail aizawa-satoshi@jpo.go.jp